

2025年3月5日

## 北朝鮮の「敵対的2国家」政策とその後の展開 (韓国・北朝鮮研究会コメンタリー No. 11)

中曽根平和研究所

協力研究員

横溝 未歩

### 1. 「敵対的2国家」政策の提示（2023年）とその後の動向

金正恩総書記は2023年12月末に開かれた朝鮮労働党中央委員会第8期第9回拡大総会で、南北関係を「もはや同族関係、同質関係ではない、敵対的な2つの国家の関係、戦争中にある2つの交戦国の関係」だと断定し、対南部署の廃止や南北間で締結された法律の廃止などの措置を相次いで取った。

この方針が提示された後、北朝鮮は韓国からのビラを激しく非難する金与正談話を発表したほか、韓国軍のものとされる無人機が平壤に侵入したとする発表、談話などを大々的に公表したものの、これらの報道を除いては、北朝鮮独自の論評を加えない客観的報道が多くを占め、北朝鮮も大いに注目したであろう12・3事態（尹錫悦大統領の非常戒厳発令）についても事実を報道する水準に抑えている。これは、韓国を徹頭徹尾「別の国」だとみなす姿勢からくるものだといえる。

2024年12月末に開かれた朝鮮労働党中央委員会第8期第11回全員会議拡大会議の報道でも、「大韓民国が米国の徹底的な反共前哨基地へと転落したという現実、わが方がいかなる方向に進むべきであり、何をどうすれば良いのかをはっきりと提示している」と述べるにとどまった。とはいえ、実際に対外・対南政策が扱われなかったとは考えにくい。同会議中、2日にわたって分科別研究・協議会が開かれたが、崔善姫外相、統一戦線部から改称した10局のトップであると推定されている李善権部長、金成男党国際部長が主催する協議会が開かれていることが朝鮮中央テレビの映像から判明している。この協議会で、対米・対南関係の政策が話し合われたと思われるが、北朝鮮は現時点でその内容を公表していない。

<写真>朝鮮中央テレビでの報道の際に映し出された対外部門の協議会の様子<sup>1</sup>



なお、金総書記は最高人民会議第14期第10回会議（2024年1月）での施政演説で、「大韓民国を徹頭徹尾、第一の敵対国、不変の主敵と確固として見なすように教育・教養事業を強化するということを当該条文に明記するのが正しいと思う」として、憲法の改正を指示していた。その後にかかれた最高人民会議第14期第11回会議（同年10月）、最高人民会議第14期第12回会議（2025年1月）では細かな憲法の改正が行われたことが発表されたが、南北関係に関する条文の改正にはいまだ一度も触れられてない。

## 2. 今後の対米関係展望

第二次トランプ政権がスタートし、トランプ大統領は金総書記との対話に意欲を示しているが、金総書記が米国との対話に応じるという期待を持つことは、現時点では困難であるように思われる。

トランプ大統領の就任（現地時間2025年1月20日）について北朝鮮は数日後の同22日に論評抜きでスピーディに報じたが、その一方で北朝鮮のメディアは現在まで連日のように米国に対する非難の論評を発表し続けている。2018～19年に対話路線を取っていた際には、韓国、米国に対する非難を自制する姿を見せていたため、現在とは真逆の状態である。

さらに金総書記は2024年9月に核兵器研究所と兵器級核物質生産基地を現地指導したが、この核兵器研究所は平壤近郊の「カンソン（降仙）」の施設だと推定されている<sup>2</sup>。それが事実であれば、2019年2月の米朝首脳会談で、トランプ政権が求めた「寧辺+α」（寧辺及び寧辺以外の核濃縮施設の廃棄）で閉鎖を求めた施設のうちの1つである可能性がある。

2025年1月29日には、金総書記が核物質生産基地と核兵器研究所を現地指導したニュースも伝えられた。この核施設は、カンソンとは別の施設で、寧辺の核施設だとされている<sup>3</sup>。金総書記はここを現地指導した際、北朝鮮が「世界的に最も不安定で最も奸悪な敵対国（複数）との長期的な対決が避けられない」として、「国家の主権と利益、発展権を頼もしく保証することのできる核の盾の不断の強化」が必要不可欠だと宣言した。ハノイでの米朝会談の失敗を経て、北朝鮮は核兵器を放棄しないという意志を、これらの現地指導を通じて改めて明確に示したといえる。

そればかりか、2025年に入ってから核武力を強化する路線を押し出している。2025年の建軍記念日（2月8日）に国防省を訪問した金総書記が「核力量を含む全ての抑止力を加速的に強化するための一連の新たな計画事業」について言及した上で、「核武力を一層高度化していく」との方針を改めて表明した。

同時に、対米政策についても強硬な立場を打ち出している。

2024年末にかかれた党中央委員会第8期第11回拡大総会の「結論」で金総書記は「米国は反共を変わる事のない国是としている最も反動的な国家的実体であり、米日韓同盟が侵略的な核軍事ブロックへと膨張し、大韓民国が米国の徹底的な反共前哨基地へと転落した」と宣言し、「国益と安全保障のために強力に実施していく最強硬対米対応戦略」を発表した。

北朝鮮は2024年7月に、トランプ氏の米朝会談に対する意欲について「公は公であり、私は私だと言われるが、国家の対外政策と個人的感情は厳然と分けて考えるべきである」と評論していた。このことから、金総書記は当時、トランプ氏との私的な関係は維持しておきたいと考えていたと思われるが、2025年2月の石破茂首相とトランプ大統領との日米首脳会談で「北朝鮮の完全な非核化に向けた確固たるコミットメント」が確認されたこと<sup>4</sup>から、北朝鮮の「核凍結」や「核軍縮」を条

件とした「スモール・ディール」の可能性が低下し、核兵器を体制維持の要と考える北朝鮮としては、米国との対話に関心を失ったと考えられる。

北朝鮮は第二期トランプ政権発足後、連日、米国を非難する記事を発表しつつもトランプ大統領の名指しを避けていたが、2025年2月22日に「国防省公報室長談話」(21日付)を発表し、「トランプ行政府が出現して以降、朝鮮民主主義人民共和国の安全環境を脅かす米国とその追従勢力の軍事的挑発行為がますます甚だしくなっている」と初めてトランプ大統領の名前に言及して米国を非難した。このことから、少なくとも現在、北朝鮮には米国と対話をしようという考えはないものと推測される。

### 3. 「自力自強」による経済建設を志向

ハノイでの米朝会談が決裂に終わった後、金総書記は制裁が長期間続くものとの認識の下、独力での経済建設を志向するようになる。金総書記は同会談の約1カ月後、「米国がわが国家の根本の利益に反する要求を制裁解除の条件として持ち出しているという状況の下、わが方と米国との対峙はいずれにしても長期性を帯びるであろうし、敵対勢力の制裁もまた続くことになるであろう」「敵対勢力の制裁解除の問題ごとときにはもはやこれ以上執着しないであろうし、私はわれわれの力で富興の前途を切り開いていくであろう」と述べた<sup>5</sup>。

2025年2月24日には「外務省対外政策室長談話」(23日付)を発表し、「制裁問題に関するわが方の立場をいま一度明確にするとすれば、もはや減じる制裁もさらなる制裁も存在しないわが方にとって、協商(協議)を通じた制裁解除は既に久しい前から関心事ではなく、わが方の議題に上っていない」「米国の野蛮な制裁は、わが方に対して最も過酷な外部的環境の中でも生存し、自生し、強くなることのできる方法をより完璧に体得するようにさせ、誰も無視することのできない強大な力の備蓄を何よりも急ぐようにさせた決定的要因となった」と表明し、制裁の解除への未練を捨て、この状況の中で生き延びることに対する強い意志を示した。

天災時に外国の支援を受けなかったことから、この方針が言葉だけのものではないことがわかる。北朝鮮は2020年の水害時には国際社会の支援を受け入れたが、2024年には支援を受け入れず、自国の力のみで依拠して復興を行った。金総書記はこの時、水害被害地域での住宅完工式に参席し、「今回の洪水被害復旧を開始した時、複数の国と国際機関がわれわれに支援の意志を表明してきたが、われわれが徹底的に自力に依拠する問題処理方式に一貫した決心を披歴したのは、われわれ自身の方に対する自信と共に、この膨大な工事を通じてさらに成長し、強くなるべき自力の精神・物質的資産が何よりも貴重だったからである」と述べている<sup>6</sup>。

この「自力自強」路線に伴い、北朝鮮は米朝会談決裂の直後である2020年ごろから「人民生活の向上」のための事業に力を入れ始めた。

労働新聞(2025年2月23日付)によると、金総書記は2020年の夏に軽工業部門の幹部を呼び、「軽工業の発展と人民の生活を向上」させることに関する「教え」を与えたとされる。この年の8月、金総書記は台風によってはなはだしい被害を受けた江原道金化郡を復旧し、地方工業工場を建設するよう指示している。この金化郡の地方工業工場をモデルとして全国で開始されたのが、2024年1月に提示された「地方工業発展20×10」政策である。これは、毎年、20の市・郡に人民生活を向上させるための軽工業工場を建設し、10年かけて都市と地方の経済格差を減らすというもの

で、初年の 2024 年に計画された服工場、日用品工場、食料工場などはすでに全て完工し、2025 年は地方の特色を生かした沿岸養殖事業所や温室農場、病院、総合奉仕施設（文化厚生施設）その他の建設が予定されている。

また、2021 年からは毎年 1 万世帯の住宅を建設する 5 カ年計画の平壤市 5 万世帯住宅建設や、農村への国家的投資を増やして農村の姿を一変させる「新たな社会主義農村建設綱領」に関する事業も推進された。

2025 年に入り、北朝鮮メディアは観光地の造成についても意欲を見せている<sup>7</sup>。新型コロナウイルスの流行によって建設が一時中断されていた江原道元山市の葛麻海岸観光地区が完工に近づき、金総書記は 2024 年だけでも 7 月と 12 月に同地を現地指導している。

「労働新聞」（2025 年 2 月 23 日付）も両江道三池淵市の白頭山地質公園を紹介しつつ、今後「特色ある複合型山岳観光地区、一年を通しての山岳観光地区として開発され、わが人民と世界各国の人々が喜んで訪問することになる」と言及している。経済制裁の対象ではない観光事業に力を入れることで、外貨を獲得しようという思惑があるものと思われる。

上記で示したように、北朝鮮は米朝会談決裂後、制裁の解除や国際的な支援などに依存することなく、自らの力で経済を再建するという意志を継続して示している。

#### 4. 対南「敵対的 2 国家」政策は継続

2018～19 年の対話路線に失敗した後、北朝鮮は韓国の利用価値よりも、国内に流入する韓国文化の悪影響に対する警戒心をより強めた。

2021 年末に開かれた党中央委第 8 期第 4 回総会ではすでに「対米・対敵強硬立場」が提示されたことが判明している<sup>8</sup>。2023 年に脱北した在キューバ北朝鮮大使館参事官の李日奎氏も、「金総書記は『2 国家政策』をすでに以前から設計し、研究してきた。私がキューバで勤務していた 2021 年からそのような兆しがあった。北朝鮮が韓国と関係を切る場合、国際社会の反応がどのようなものかについての課題が下りてきた。韓国を主敵とみなし、文在寅政権の時の和解の雰囲気を一掃し、完璧な主体の概念を持って相手にもせず、対話もするなという指示が下りてきた。すでに 2020 年の南北連絡事務所爆破に続き、金与正の文在寅大統領に対する強い非難など、韓国と分離するという決心をした状態であった」と指摘している<sup>9</sup>。

北朝鮮に融和的であった文在寅政権期にこのような決心をしたのは、韓国が保守政権であれ、進歩政権であれ、もはや対話をする気はないということの意味する。

その背景には、北朝鮮に流入する韓国文化に対する強い警戒と、北朝鮮国民の韓国や統一に対する幻想を封じようとする思惑がある。実際、北朝鮮は近年、反動思想文化（韓国の出版物をはじめとする資本主義的思想文化）を流入させ、または視聴・流布する行為をはたらいた者に対して最大で極刑を科す反動思想文化排撃法（2020 年制定）、青年に対して「社会主義生活様式」を要求する青年教育保障法（2021 年制定）、韓国語を「傀儡語」と呼び、韓国式の言葉遣いを使わないように求める平壤文化語保護法（2023 年制定）、「敵地物」（韓国のビラや物品など）を一掃するための事業を呼び掛ける敵地物処理法（2023 年制定）など、韓国文化を取り締まるための法律を相次いで制定している。

韓国や統一に対する恐れ、幻想を封じることと、国内における軽工業発展事業は表裏一体といえ



る。金総書記政権が追求するのは「白頭血統」による統治という体制の維持である。対話による制裁解除への希望を捨てた現在、北朝鮮は今後しばらくの間、「敵対的 2 国家」という対南政策を撤回することなく、「自力自強」で経済を発展させ、体制の維持を重視する道を進むことになるであろう。

## 5. 親密な朝ロ関係の維持と中国との関係改善展望

2024 年 10 月以降、北朝鮮がウクライナを侵攻するロシアに対し、1 万人以上の兵力を派遣していると報道されている。

2024 年 6 月、訪朝したロシアのプーチン大統領と金総書記は「朝鮮民主主義人民共和国とロシア連邦間の包括的な戦略的パートナーシップに関する条約」に署名した。プーチン大統領はこの条約の批准に関する法律に同年 11 月 9 日に署名し、金総書記も同月 11 日に署名した。批准書は 12 月 4 日にモスクワで交換され、同条約が効力を発効することとなった。同条約には、「双方のうちいずれか一方が個別の国家または複数の国家から武力侵攻を受けて戦争状態に置かれることとなった場合、他方は、国連憲章第 51 条と朝鮮民主主義人民共和国とロシア連邦の法に準じ、自身が保有している全ての手段により、遅滞なく軍事のおよびその他援助を提供する」（第 4 条）という条文があり、両国の軍事的協力が進むことが懸念されていた。

ロシアへの武器の支援や派兵により、北朝鮮はエネルギー<sup>10</sup>や食糧<sup>11</sup>の支援を受けており、国内の食糧価格の安定につながっているという報道もある。実際、2024 年だけでも朝ロ間では多分野にわたる往来や交流が数多く確認されている。こうした支援により、北朝鮮は自力による経済再建が可能になっている可能性がある。

また韓国政府高官は 2024 年 11 月、ロシアが北朝鮮に対して対空ミサイルなど防空システムに関する装備を供与したと明らかにしており<sup>12</sup>、軍事技術面での支援も受けている可能性が提起されている。

北朝鮮によるロシア派兵は、北朝鮮側からロシア側に提案し、実行に移されたことが NHK などの取材によって判明した<sup>13</sup>。これらの報道によると、北朝鮮が「朝鮮半島有事の際には、確実にロシアの後ろ盾を得られる布石にしたいねらい」があると指摘されている。もちろん、朝ロ関係はこれまでさほど良いものではなく、朝鮮半島有事の際にロシアが実際に派兵するとまでは考えられていない<sup>14</sup>が、ロシアが戦後復興のために安価な北朝鮮労働者を利用するとすれば、ウクライナ戦争が終結したとしても相当の期間にわたって朝ロの親密な関係は続くであろうし、北朝鮮に対する国際社会の経済制裁の効果をそれだけ低下させることになる。

朝ロの親密な関係は朝中の関係悪化をもたらしていると見られている<sup>15</sup>。中国と北朝鮮は国交樹立 75 周年となる 2024 年を「朝中親善の年」と定めて同年 4 月に開幕式を行ったが、特にイベントを催すことなく閉幕式もないままに終了した。しかし、北朝鮮は経済面では中国への依存度がいまだに極めて高い<sup>16</sup>。北朝鮮は現在推進している「地方発展 20×10 政策」をはじめとする経済建設に取り組んでいるが、10 年にわたって工場を建設する上で懸案問題は多い。大勢の軍人を動員することのできる北朝鮮にとって建物の建設は安価に短期間で行うことができるが、工場を操業するにあたって原材料、設備、電力などが必要となる。2024 年に完成した複数の工場はこうした問題から未だ稼働していないと見られている<sup>17</sup>。こうした経済的な必要性から、北朝鮮は今後、中国との関係

改善の道を模索していくことになるのではないだろうか。

北朝鮮が現在、韓国、米国との対話に関心を持っていない以上、対話路線への転換を期待するのは難しい。またリーダーシップが不在となっている現在の韓国の状況を見ると、「敵対的 2 国家」への対応策が策定されるのはもうしばらく先のことになりそうである。現時点では南北関係が「敵対的 2 国家」ではなく、共存する 2 国家として安定的な関係を維持することが優先であろう。

<sup>1</sup> 朝鮮中央テレビ 2025 年 1 月 24 日放送

<sup>2</sup> 「北朝鮮の金総書記氏が公開したウラン核施設は平安南道『降仙』」『東亜日報』2024 年 9 月 26 日  
<https://www.donga.com/jp/article/all/20240926/5191237/1>(検索日：2025 年 2 月 26 日)

<sup>3</sup> 「金総書記氏が先月視察した核施設は寧辺」『東亜日報』2025 年 2 月 4 日

<https://www.donga.com/jp/article/all/20250204/5430949/1>(検索日：2025 年 2 月 26 日)

<sup>4</sup> 「日米首脳会談」外務省、2025 年 2 月 7 日 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/pageit\\_000001\\_01583.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/pageit_000001_01583.html)  
(検索日：2025 年 3 月 1 日)

<sup>5</sup> 最高人民会議第 14 期第 1 回会議での金総書記の施政演説「現段階での社会主義建設と共和国政府の対内外政策について」(2019 年 4 月 13 日報道)

<sup>6</sup> 「平安北道被害地域の住宅完工式が盛大に挙行 敬愛する金総書記同志が完工式に参席した」『労働新聞』(2024 年 12 月 22 日)

<sup>7</sup> 新型コロナウイルスの影響で中断していた北朝鮮観光が羅先に限定して本格的に再開する見通しであることが今年 2 月 22 日に判明した。「中国経由の北朝鮮観光が再開 北東部限定で約 5 年ぶり」『東京新聞』2025 年 2 月 22 日 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/387511>(検索日：2025 年 2 月 22 日)

<sup>8</sup> 同総会に関する「報道」では対外政策に対して具体的に発表されなかったが、翌年 2 月に開かれた朝鮮社民党中央委総会と天道教青友党中央委総会では、労働党が提示した「対米・対敵強硬立場」への支持が表明されている。

<sup>9</sup> 李日奎「北朝鮮の 2 国家論提起の背景と対内外情勢の展望」『月刊北韓』2024 年 12 月号、pp.13-14

<sup>10</sup> 「ロシア、北朝鮮に石油 100 万バレル超を提供 人工衛星画像の分析で判明」BBC、2024 年 11 月 22 日  
<https://www.bbc.com/japanese/articles/czr7x444y8ro> (検索日：2025 年 3 月 2 日)

<sup>11</sup> 「ロシア、北朝鮮に大規模な食糧支援 砲弾数百万発提供の見返りで」『毎日新聞』2024 年 2 月 27 日  
<https://mainichi.jp/articles/20240227/k00/00m/030/231000c> (検索日：2025 年 3 月 2 日)

<sup>12</sup> 「ロシア、北朝鮮に防空システム供与 韓国政府高官が言及」時事ドットコムニュース、2024 年 11 月 22 日、<https://www.jiji.com/jc/article?k=2024112200916&g=int> (検索日：2025 年 2 月 3 日)

<sup>13</sup> 「ロシアへの北朝鮮兵派遣 今夏に北朝鮮側が主導して提案か」NHK、2024 年 12 月 25 日、  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241225/k10014678191000.html> (検索日：2025 年 2 月 5 日)、「NYT『北朝鮮がロシアへの派兵を先に提案...即時の見返りはないものとみられる』」『ハンギョレ』2024 年 12 月 25 日、<https://japan.hani.co.kr/arti/international/52002.html> (検索日：2025 年 3 月 2 日)

<sup>14</sup> 車斗鉉峨山政策研究院副院長「停戦 北の戦略的価値低下」『読売新聞』2025 年 2 月 22 日、  
<https://www.yomiuri.co.jp/world/20250222-OYT1T50025/> (検索日：2025 年 3 月 2 日)

<sup>15</sup> 「【中国ウオッチ】中国と北朝鮮、関係悪化の兆し◇ロシア接近が影響か」時事ドットコムニュース、2024 年 7 月 17 日、<https://www.jiji.com/jc/v8?id=2024-07-17-china-watch> (検索日：2025 年 3 月 3 日)

<sup>16</sup> 「北朝鮮と中国の冷却ムードの中、北朝鮮の対中国貿易依存が拡大」『東亜日報』2024 年 7 月 22 日、  
<https://www.donga.com/jp/article/all/20240722/5075842/1> (検索日：2025 年 3 月 5 日)

<sup>17</sup> 「完工した北の地方工場、熱の関知できず...未稼働？」自由アジア放送、2025 年 1 月 17 日、  
[https://www.rfa.org/korean/news\\_indepth/north-korea-regional-development-plan-20x10policy-satellite-image-01172025092323.html](https://www.rfa.org/korean/news_indepth/north-korea-regional-development-plan-20x10policy-satellite-image-01172025092323.html) (検索日：2025 年 3 月 3 日)